

(参考様式1-1)

農山漁村発イノベーション整備事業(定住促進・交流対策型)事業実施計画

計画主体名	計画期間
福井県・坂井市(代表)・あわら市	令和6年度～令和10年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
福井県農林水産部園芸振興課園芸振興G	0776-20-0432	0776-20-0650	engei@pref.fukui.lg.jp
福井県坂井市産業政策部農業振興課	0776-50-3150	0776-68-0440	noushin@city.fukui-sakai.lg.jp
福井県あわら市経済産業部農林水産課	0776-73-8025	0776-73-1350	norin@city.awara.lg.jp

【記入要領】

- 計画主体名
- ・市町村名にはふりがなをふること。
 - ・共同で作成する場合は、全ての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載すること。
- 計画期間
- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。
- 連絡先
- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。
- メールアドレス
- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	事業活用活性化計画目標の設定根拠
農山漁村への定住促進	周年で安定して野菜を栽培できる生産技術高度化施設をJAが整備し、新規就農者や既存生産者にリース方式で貸し出すことにより、新規就農しやすい体制づくりを進める。県内外からの新規参入の促進により、地域活性化を図るため、新規就農者や雇用の増加および地域産物の販売額増加を数値目標とする。

II 評価指標

第1評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
雇用者数(新規就農者等を含む)の増加	26人	雇用者数 26人 =【目標値】新規施設での雇用者数:26人-【現状値】新規施設での雇用者数:0人

第1評価指標の設定根拠
 令和6年度～令和8年度の3か年間で、JA福井県が坂井北部地区に整備する(1)高度環境制御施設9連棟、(2)低コスト耐候性ハウス38棟、(3)低コスト耐候性ハウス39棟をそれぞれ(1)新規就農者1人、(2)新規就農者8人、(3)既存農家14人が活用する。
 【現状値】新規施設での新規就農者数、新規就農者による雇用者数および既存農家の雇用者数:0人
 【目標値】新規施設での新規就農者数、雇用者数の増加
 (1)高度環境制御施設9連棟:新規就農者1名+雇用者9名
 (2)低コスト耐候性ハウス38棟:新規就農者8名+雇用者5名
 (3)低コスト耐候性ハウス39棟:既存農家が活用+雇用者数3.9名(1棟につき0.1名の雇用が必要として算出)
 年度ごとの増加数は、以下のとおり。

項目	現状値		評価期間			目標値	現況値	具体的数値目標
	R5	R9	R10	R11	R11			
高度環境制御施設	0	10	10	10	10	26	0	26
低コスト耐候性ハウス(新規就農者活用分)	0	13	13	13	13			
低コスト耐候性ハウス(既存農家活用分)	0	3.9	3.9	3.9	3.9			
合計	0	26.9	26.9	26.9	26.9			
3か年平均			26.9÷26					

※坂井地区園芸タウン推進協議会事業計画より

第2評価指標(任意)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
地域産物の販売額の増加	103,133千円	計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加額 103,133千円 =【目標値】403,209千円-【現状値】300,076千円

第2評価指標の設定根拠
 令和6年度～令和8年度の3年間で、JA福井県が坂井北部地区に86棟の生産技術高度化施設を整備する。
 【現状値】計画区域における施設品目(メロン、スイカ、トマト、ネギ、コカブ)の販売額の合計
 【目標値】施設品目(メロン、スイカ、トマト、ネギ、コカブ)の栽培計画をもとに販売額を算出

項目	現状値			評価期間			目標値	現況値	具体的数値目標
	R2	R3	R4	R9	R10	R11			
販売額(千円)	300,175	291,469	308,586	403,209	403,209	403,209	403,209	300,076	103,133
3か年平均	300,076			403,209					

(=増加額)
 ※JA福井県事業計画より

【評価方法】令和9～11年度のJA出荷販売実績、農産物直売所販売実績より目標達成状況を評価する。

第3評価指標(必須)	具体的数値目標	具体的数値目標の算出方法
農業体験の提供	63人	本事業で施設を整備する生産者が令和8年度～令和10年度までに農業体験の場、または里親研修として新規就農希望者等を受け入れた実人数

第3評価指標の設定根拠
 これからの新規就農者の確保及び新たな里親農家の育成のため、各種農業体験を行う。
 農業体験の場の提供・・・農業インターンシップや職業体験の受入れにより、地域農業への関心・理解を深め、新規就農者の増加に繋げる。
 里親研修・・・新規就農者が1年間の実践指導を受けることで、実際の経営感覚を身に付け、円滑な就農を目指す。
 本事業で施設整備した生産者が、農業体験や里親研修として新規就農希望者等を受け入れた実人数とする。

項目	評価期間			合計	具体的数値目標
	R9	R10	R11		
農業体験	18	18	18	54	63
里親研修	2	3	4	9	

※坂井地区園芸タウン推進協議会事業計画より

【評価方法】令和9～11年度の地域農業体験研修、農業インターンシップ、里親研修実績より目標達成状況を評価する。

評価期間(原則として3年間の効果発現状況を把握する期間)	評価報告予定年(評価期間の終了直後の9月末日まで)
令和9年4月～令和12年3月	令和12年

III 温室効果ガス排出量の削減目標

温室効果ガス排出量削減目標	温室効果ガス排出量削減目標の設定根拠

【記入要領】
 全般 ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
 事業活用活性化計画目標 ・事業活用活性化計画目標の項目は実施要領別記3の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
 評価指標 ・評価指標の記載に当たっては実施要領別記3及び「事業活用活性化計画目標の評価指標の設定について」により記入すること。
 温室効果ガス排出量削減目標 ・発電施設の整備を実施する場合に記載
 ※実施要領別記3の第4の3の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、I及びIIは記載不要。

IV 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び 事業活用活性化計画目標との関連性	備考
⑬産地振興追加 補完整備	坂井北部	・生産技術高度化 施設(低コスト耐候 性ハウス) ・土層改良	77棟 A=23,034㎡ A=23,034㎡	令和6～8年度	福井県農業協同 組合	408,445	185,654	50%	185,654	JAが主体となり、生産技術高度化施設(低コスト耐候性ハウスおよび高度環境制御栽培施設)を計画的に整備し、リース方式で貸し出すことで、農業者の負担が軽減され、新規就農者の参入と既存農家の経営基盤の強化が進み、雇用量と地域産物の増加、農業体験の提供が図られる。	
		・生産技術高度化 施設(高度環境制 御栽培施設) ・農用地造成	9連棟 A=4,590㎡ A=5,724㎡	令和6年度	福井県農業協同 組合	374,770	170,350	50%	170,350		
合 計						783,215	356,004		356,004		

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性を併せて記載すること。
- ・事業メニュー名欄には、実施要領別記3の別表2の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容欄は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模等欄は、施設ごとの棟数と床面積、林道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性欄は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。なお、別表2の(3)の⑬自然・資源活用施設の単独整備を実施する場合は記載不要。
- ・「農泊」の取組を実施する場合には、備考の欄にどのように「農泊」と関連するかを明記すること。

(※)「農泊」とは、農山漁村において、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在(農山漁村滞在型旅行)をいう。

V 他の施策との連携に関する事項

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等
2 荒廃農地の発生防止、解消等に関する施策	③⑥産地振興追加補完整備	坂井北部	<p>本事業により耕作放棄地や休耕地を生産技術高度化施設の建設用地としての活用すること、ならびに参入または規模拡大し、農業経営の基盤を強化したい新規就農者および既存農家へ斡旋することで荒廃農地を解消する。さらに土層改良により、品質向上を図り、生産性の高い農地に改良する。これらと新規就農者等育成により、農地の効率的利用および園芸品目の作付拡大・継続を推進することで荒廃農地の発生防止に取り組む。</p> <p>丘陵地農業支援センターおよび三里浜砂丘地農業支援センターが中心となり、区域全筆を対象とした作付調査(春・秋)を行い、農地の利用状況をデータベース化する。整理した農地データを関係機関が連携して活用することで農地利用の効率化や円滑化し、荒廃農地の発生防止および解消に取り組む。</p>
3 地域再生法(平成17年法律第24号)第5条第1項に定める地域再生計画に基づく施策	③⑥産地振興追加補完整備	坂井北部	<p>本事業は、坂井市地域再生計画(坂井市まち・ひと・しごと創生推進計画)における『地域資源を活かした活力あるまちづくり事業』、あわら市地域再生計画(第2期あわら市まち・ひと・しごと創生推進計画)『多様なつながりを築き、あわら市への新しいひとの流れをつくる事業』の一環として位置づけられ、農産物の付加価値の向上、担い手および新規就農者への支援を行い、農林水産業の振興および定住促進に取り組むこととしている。</p>
8 中山間農業ルネッサンス事業実施要綱第2に定める地域別農業振興計画に基づく施策	③⑥産地振興追加補完整備	坂井北部	<p>坂井地域(坂井市、あわら市)の地域別農業振興計画および将来ビジョン(坂井市、あわら市)において、中山間地域の活性化のために地域が目指すべき方向性ならびに地域の特色を活かした農業の展開、都市農村交流や農村への移住・定住および農地等の地域資源の維持・継承を図る取組方針を定めている。本事業は、同計画・ビジョンの取組方針、具体的な取組および実施事業において地域の特色を活かした農業の展開を図る取組の一環として位置付けられている。</p>

【記入要領】

- ①交付対象となる事業のうち、実施要領第16に掲げる施策と連携して実施する事業にあつては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性を記載すること。
- ②連携する施策名には、実施要領第16に掲げる施策を記載すること。
- ③事業メニュー名欄には、実施要領の別表2の事業メニュー名を記載すること。
- ④地区名欄には、事業の実施地区名を記入すること。
- ⑤必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

VI 農山漁村発イノベーション整備事業(定住促進・交流対策型)年度別事業実施計画

事業別内容	計画の提出年度	新規・変更の区別 新規「1」 変更「2」	都道府県 名称	計画主体 名称	市町村名	地区名	地域指定状況										計画期間 最終年度	
							山村 振興	過疎 地域	特定 農山村	半島 振興	離島 振興	豪雪 地帯	急傾 斜地	奄美 群島	指定 棚田 地域			
事業別内容	R6	1	福井県	坂井市(代表)・あわら市・福井県	坂井市・あわら市	坂井北部地区			1									R10
事業別内容	R6	1	福井県	坂井市(代表)・あわら市・福井県	坂井市	坂井北部地区			1									R10
①事業費計																		
②市町村等附帯事務費																		
③県附帯事務費																		
総合計(①+②+③)																		
共同で計画作成を行う場合の内訳																		
坂井市	事業費(ハード)																	
	市町村等附帯事務費																	
あわら市	事業費(ハード)																	
	市町村等附帯事務費																	
福井県	事業費(ハード)																	
	都道府県附帯事務費																	
	市町村等附帯事務費																	

【記入要領】

・実施要領別記3の第2の1の(1)のイに記載の発電施設の単独設置を実施する場合、計画の提出年度欄には、発電施設等を附帯する活性化施設の整備を実施する際に作成した活性化計画の提出年度を記載すること。

全体計画											前年度まで		
事業メニュー番号	事業メニュー名	要件類別等番号	事業内容及び事業量	実施期間	事業実施主体	全体事業費	交付対象事業費(A)	交付金額(千円未満切捨)	交付額算定交付率(B)	交付限度額(C)=(A)×(B)(千円未満切捨)	全体事業費	交付対象事業費	交付金額(D)
						円	円	円		円	円	円	円
36	産地振興追加補完整備	1-第1-(9)	生産技術高度化施設(低コスト耐候性ハウス)77棟23,034㎡、土層改良23,034㎡	R6 ~ R8	福井県農業協同組合	408,445,317	371,310,000	185,654,000	50%	185,654,000	0	0	0
36	産地振興追加補完整備	1-第1-(9)	生産技術高度化施設(高度環境制御栽培施設)9連棟4,590㎡、農用地造成5,724㎡	R6 ~ R6	福井県農業協同組合	374,770,000	340,700,000	170,350,000	50%	170,350,000	0	0	0
						783,215,317	712,010,000	356,004,000	50%	356,004,000	0	0	0
						0	0	0		0	0	0	0
						0	0	0		0	0	0	0
						783,215,317	712,010,000	356,004,000	50%	356,004,000	0	0	0
						633,380,269	575,799,000	287,899,000	50%	287,899,000	0	0	0
						0	0	0	50%	0	0	0	0
						149,833,837	136,211,000	68,105,000	50%	68,105,000	0	0	0
						0	0	0		0	0	0	0
						0	0	0		0	0	0	0
						0	0	0		0	0	0	0
						0	0	0		0	0	0	0

本年度									
事業内容及 事業量	全体事業費	交付対象 事業費	交付金額 (千円未満切 捨)	県費	市町村費	そ の 他	年度末 進捗率 (E)	単年度 交付限度額 (C)×(E)-(D) (千円未満切 捨)	消費税仕入 控除税額
	円	円	円	円	円	円	%	円	円
生産技術高度化施設 (低コスト耐候性ハウ ス)16棟、4,920㎡ 土層改良4,920㎡	86,314,911	78,467,000	39,233,000	7,846,000	7,846,000	31,389,911	21%	39,233,000	7,847,911
生産技術高度化施設 (高度環境制御栽培 施設)9連棟4,590㎡、 農用地造成5,724㎡	374,770,000	340,700,000	170,350,000	34,070,000	34,070,000	136,280,000	100%	170,350,000	34,070,000
	461,084,911	419,167,000	209,583,000	41,916,000	41,916,000	167,669,911		209,583,000	41,917,911
	0	0	0	0	0	0		0	0
	0	0	0	0	0	0		0	0
	461,084,911	419,167,000	209,583,000	41,916,000	41,916,000	167,669,911		209,583,000	41,917,911
	399,723,773	363,385,000	181,692,000	36,338,000	36,338,000	145,355,773	63%	181,692,000	36,338,773
	0	0	0	0	0	0		0	0
	61,361,138	55,782,000	27,891,000	5,578,000	5,578,000	22,314,138	41%	27,891,000	5,579,138
	0	0	0	0	0	0		0	0
	0	0	0	0	0	0		0	0
	0	0	0	0	0	0		0	0
	0	0	0	0	0	0		0	0

